

## マンスリーレポート report

### report

#### ■2005年11月のマンスリーNEWS

##### ■コラム

### ■第3回ピッカピッカキャンペーン

先月号でお伝えした自販機ピッカピッカキャンペーンですが1ヶ月遅れのスタートになってしまいました。理由はホットへの切替のスピードを最優先にしたためです。自販機の売上げの半分以上を占めるのはコーヒー類なのです。そこで私達は、とにかくこの秋冬はホットへの対応を他社に先駆けてやろうということでスタートしました。しかし、それをやることによってルート営業マンがピッカピッカまで手が回らなくなってしまったのが現状です。

##### ■コラム

### ■消費税はどうなる?

10月24日の日経新聞の一面に次のような記事が載りました。

**消費税上げ 税率10～15%例示  
自民党財政研中間報告・福祉目的税化を提言**

自民党の財政改革研究会がまとめる財政再建に関する中間報告の概要が明らかになった。危機的財政状況を立て直すために歳出・歳入の一体改革の方針を明記。消費税引き上げを歳入増の柱と位置づけ社会保障の財源に充てる「福祉目的税化」の方向を打ち出す。引き上げ後の税率として10-15%を例示する。24日の同研究会で決定、25日の政調審議会と総務会に報告する。同研究会は2月に党政務調査会や税制調査会の幹部を集めて発足。小泉純一郎首相が在任中の消費税引き上げを否定する一方、財政再建が「ポスト小泉」の重要課題となるのをにらんで、論議を加速する狙いだ。同研究会の検討結果がそのまま党方針となるかは不透明だが、来春の最終報告とりまとめを目指す。報告では、2005年度末で774兆円にのぼる国と地方の長期債務残高の解消に向け、歳出減と歳入増を平行して進める一体改革の方針を示す。政府・与党が税制の抜本的改革を想定する07年までに、改革の全体像を示す予定で、当面は2010年代初頭の基礎的財政収支の赤字解消を目標とする。歳入増では消費税引き上げを中心に据える。急拡大する社会保障費の財源として、消費税を福祉目的税化する方向性を示す。国民の不安が集中している年金や医療、介護の財源に充てることで、税率引き

##### ■コラム

### ■圧倒的に有利な国民年金基金

年金について書いたので、またまたついでに有用な情報を教えます！

サラリーマンの厚生年金に対して、老後に基礎年金しか受給できない自営業者のために、1991年に厚生省が創設したのが国民年金基金です。厚生年金基金と同じく積立型で拠出額の上限は月額6万8千円で2001年に個人型確定拠出年金がスタートしたので、拠出枠の範囲でいずれかを選択できるようになりました。65歳からの終身年金がベースで、それに確定年金(10年・15年)を組み合わせるようになっています。支給開始は60歳ないし65歳で受給金額も保険タイプによって若干異なります。国民年金基金は国民年金法に沿って運営される公的年金です。積立金と運用利回りには日本国の保障がつき、赤字になった場合は税金で補填されます。現在の予定利率は年4%、コストを除いた実質運用利回りは年3.1%になります。掛け金はもちろん運用益も非課税で、受給時には公的年金控除も適用され、その上元本保証で年3%を超える運用が約束されているのですから、とてつもなく有利な金融商品です。この圧倒的な有利さに気づいた人は、当然上限一杯を国民年金基金に拠出しています。国民年金は現在約4割の人が納めていないと言われています。その国民年金の空洞化をとめるために、日本国は、破格の条件で加入者の歓心を買おうとしています。それでも空洞化の流れは止まらず、一部の高額所得者だけが基金を利用して、さらに豊かになっていくのです。

今月号は橘玲さんの本を参考に年金のことについて取り上げました。

皆様、ぜひ参考してみてください。

##### ■コラム

### ■富士電機 中国・大連レポート

11月11～13日まで、中国・大連の富士電機自販機工場と現地自販機オペレーターを見学してきました。そのレポートを次月号では紹介していきます。

上げに理解を求める狙いだ。福祉目的税化の時期や方法など具体的な計画は今後の検討課題とする。ただ、報告に添付する資料で税率を10・12・15%とする3つのケースを例示。それぞれの場合の歳入増の見込みと歳出減の必要額、累積債務減少の見通しなどの試算を示す。どのシナリオが望ましいかの選択を国民に迫る格好だ。ということで、いよいよ小泉さんが辞めたあとの消費税引き上げがどんどん迫ってきたという感じです。はたして消費税は何%になるのでしょうか？ちなみに消費税が引き上げになると、清涼飲料水は10円の値上げが予想されます。定率減税も廃止されるようだし、いよいよ増税時代の幕開けなのではないでしょうか？

#### ■コラム

### ■ 年金制度を廃止しよう

消費税のニュースを取り上げたのでついでに年金制度について考えてみましょう。実は左記の本にとっても年金制度についての的をえた記載があります。今月号はそれを紹介したいと思います。

「雨の降る日曜は幸福について考えよう」  
橘玲 著より



年金制度に関する議論が喧（かまびす）しい。厚労省（旧厚生省）や社会保険庁による保険料の流用疑惑や、国会議員の年金未納問題が憤激を呼んでいる。国民の財産である保険料での遊興が許されるはずもないし、政治家が国民の義務を放棄するのは論外だ。しかし、マスコミの執拗が許されるはずもないし、政治家が国民の義務を放棄するのは論外だ。しかし、マスコミの執拗な報道にもかかわらず、年金制度批判にはどこか虚しさがつきまとう。なぜだろうか？その理由は簡単に説明できる。議論とは、問題を解決するために行うものだ。解決の可能性がない問題を議論するのは時間の無駄である。年金問題はその典型だ。日本の年金制度は、現役世代からの「仕送り」によって高齢者の生活を支える賦課方式を骨格としている。少子化で労働力人口が減れば「仕送り」の額は少なくなり、高齢化が進めば年金支給額は際限なく膨らむ。この単純な理由によって、年金制度は必然的に破綻する。政府は保険料の若干の引上げと年金受給額のわずかな引き下げでもわかる。マスコミや野党は政府の改革案を批判案を批判するが、有効な代替案を提示できない以



#### ■ 編集者だより



「スーパーサイズミー」っていうドキュメンタリー映画を見ました。見た方も多いのではないのでしょうか？監督のモーガン・スパークが1ヶ月間マクドナルドを食べ続けたらどうなるかというドキュメント映画です。かなりショッキングな内容でマックのメニューの酷さとアメリカの食事情は相当ひどいと感じました。よくこの監督も実験台になったと感心します。そしてこの実験が経過していくにつれて検査の結果が悪くなっていく。それはとても恐ろしく、またマックを無理やり食べていくのを見て気持ち悪くなってきます。そこで面白いサイトを発見しました。日本でも同じことをやった人がいてその経過を書いてあります。なかなか面白いサイトです。

<http://keiziweb.hp.infoseek.co.jp/maclife/maclife01.html>




皆さん食事には気を使いましょう。

今月は以上です。また、来月号もご期待下さい。



上、その批判も虚しいだけだ。多くの人が誤解しているが、年金制度とは国家の運営する保険事業に過ぎない。加入者は一定期間保険料を納め、規定の年齢に達したら年金を受け取る。基本的な仕組みは、民間保険会社の年金商品と変わらない。一般に、国家事業が破綻に危機に瀕しており、ほぼ同様のサービスを市場が提供できる場合、最良の選択肢は国家事業を民営化することだ。国鉄改革以前は鉄道のような公共インフラに関わる事業は国家が行うことが当然とされていた。現在ではJR各社をふたたび国営化すべきと考える人は皆無だろう。同様に、近い将来、国家の年金事業が民営化されても何の不思議もない。国営保険は賦課方式・強制加入・世帯単位を特徴とし、高度成長期のサラリーマン家庭を基準に設計されている。だが今や、「専業主婦に子供二人」という標準家庭は少数派となり、かつてのような経済成長は望むべくもない。大規模な経済的・社会的変化の中で制度の矛盾が噴出するのは当然なのだ。厚労省は「年金制度は世代間の助け合い」と繰り返すが、国民の大多数は、支払った保険料以上の年金を受け取るのが当然の権利だと考えている。国民年金の未納率は二十代では過半数を超えており、「保険加入は個人の自由」と考える層がやがて多数派になるだろう。サラリーマンの妻（第三者被保険者）は保険料を払わずに年金受給権を得ているが、年金も個人単位で管理すればこのような不公平はなくなる。これが国民が望む「公平で透明な年金制度」の姿だとすれば、それは任意加入・積立方式・個人単位の設計を基本とする民間保険そのものだ。バブル崩壊後の金融危機で私たちが学んだのは、仮死状態の金融機関を延命させることで莫大な社会コストが発生することだった。1995年の住専問題で七千億円程度で議論されていた公的資金注入枠は、今や四十兆円規模（実際の注入額は約十兆円）にまで膨れ上がった。それを考えれば、構造的に維持不可能な民間保険会社は、一刻も早く破綻処理することが国民の利益になる。年金制度の矛盾は、国民が老後の生活を国家に依存することから生じている。だが、日本国にはもはや、国民の生活を保障するだけの財政的余裕はない。どんな筋書きを用意しようとも、ドラマの結末はあらかじめ決められているのだ。年金改革をめぐる議論は、翼の折れた飛行機の中で、誰が操縦するかを延々と議論するのによく似ている。

#### ■マンスリーNEWSアーカイブ

	最新	<a href="#">マンスリーNEWSトップページ</a>
	2005年度	<a href="#">2005年のマンスリーNEWSアーカイブ</a>
	2004年度	<a href="#">2004年のマンスリーNEWSアーカイブ</a>

